入札説明書

令和7年札幌市告示第2135号に基づく入札については、札幌市契約規則、札幌市物品・ 役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるもの とする。

1 告示日 令和7年(2025年)11月4日(火)

2 契約担当部局

〒060-0051 札幌市中央区南1条東1丁目大通バスセンタービル1号館3階 札幌市子ども未来局子ども育成部子ども企画課放課後児童係 電話 011-211-2989

- 3 入札に付する事項
- (1) 役務の名称

札幌市児童クラブにおける冬季休業期間の昼食製造・配送業務

- (2) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (3) 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

(4) 履行場所 仕様書により定める場所

(5) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に規定する事項に該当しない者であること。
- (2) 令和4~7年度札幌市競争入札参加者名簿(物品・役務)において、業種が大分類 「一般サービス業」・中分類「給食業」・小分類「給食業」又は大分類「製造業」・ 中分類「食料品・飲料製造業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法による 再生手続き開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等経営 状態が著しく不健全な者ではないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員 単独での入札参加を希望していないこと。
- (6) 本市の個人情報取扱安全管理基準を満たしていること。
- 5 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記 2 に同じ
- (2) 入札書の受領期限令和7年11月12日(水)13時00分(送付による場合は必着)

(3) 入札書の提出方法

- ア 入札書は別紙1の様式にて作成し、直接に提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「令和7年11月12日13時30分開札【札幌市児童クラブにおける冬季休業期間の昼食製造・配送業務】の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛てに、上記5(2)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- イ 送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和7年11月12日13時30分開 札【札幌市児童クラブにおける冬季休業期間の昼食製造・配送業務】の入札書在 中」の旨を記載し、上記2宛てに、上記5 (2) の入札書の受領期限までに送付しな ければならない。(中の封筒には上記アの記載を行うこと)

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(4) 入札の無効

- ア 本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違 反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効と する。
- イ 本市から入札参加資格の審査書類の提出指示があったにもかかわらず、指定され た期日までに当該書類の提出がなされなかったときは、当該入札は無効とする。
- (5) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消す ことがある。

- ア 入札者が総連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に 執行することができない状態にあると認められるとき
- イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
- ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の使用等に不備があったとき
- (6) 代理人による入札
 - ア 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印(外国人の署名を含む。)をしておくとともに、入札書とともに代理委任状を提出しなければならない。
 - イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。
- (7) 開札の日時及び場所

令和7年11月12日(水)13時30分

札幌市子ども未来局局会議室

(札幌市中央区南1条東1丁目大通バスセンタービル1号館3階)

- (8) 開札
 - ア 開札は入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又はその代理 人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。
 - イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
 - ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を 提示しなければならない。
 - エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情 があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限 に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、 原則として2回を限度とする。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上契約保証金又はこれに代わる担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知(納入通知書到達)の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加資格等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときには、契約保証金の納付を 免除することがある。

- (4) 最低制限価格の設定 無
- (5) 入札者に要求される事項

入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後これらの不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(6) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低 価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記ウ の審査を行い、その結果、入札参加資格を有すると確認できた場合に、当該落札候 補者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に くじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができない ときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ 落札の決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を有する者であるかを審査するので、落札候補者は、入札執行者の指示があった日(原則として開札日)の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び休日を除く。)に、上記4に掲げる入札参加資格を有することを証する書類を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者のした入札を、入札参加資格のない者のした入札とみなし、無効とする。

エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合において、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)をした者を新たな落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを行う。

(7) 落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき イ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき

- ウ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき
- (8) 契約書の作成
 - ア 一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り 交わすものとする。
 - イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まずその 者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記 名押印するものとする。
 - ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相 手方に送付するものとする。
 - エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (9) 契約条項

別紙2のとおり

(10) 本調達については、本調達に係る予算の成立を条件とする。